

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッパンレンタル

【英訳名】 NIPPAN RENTAL Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 石塚 春彦

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 町田 典久

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 町田 典久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期累計期間	第40期 第3四半期累計期間	第39期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(百万円)	5,038	5,401	6,994
経常利益	(百万円)	42	87	244
四半期(当期)純利益	(百万円)	18	51	156
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	721	721	721
発行済株式総数	(千株)	760	2,280	760
純資産額	(百万円)	1,792	1,943	1,934
総資産額	(百万円)	11,739	11,868	11,460
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	8.25	22.85	68.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	50.00
自己資本比率	(%)	15.3	16.4	16.9

回次		第39期 第3四半期会計期間	第40期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	5.10	6.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び1株当たり四半期純損失()を算定しております。なお、第39期の1株当たり配当額につきましては、平成30年7月1日付株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善もあり、景気は緩やかな回復基調で推移している一方、日本各地で発生した台風や地震等の自然災害の与える影響や、通商問題の動向、海外経済の不確実性など景気の下振れのリスクも見られる状況で推移いたしました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、民間設備投資は緩やかに増加し、公共投資も底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当社は、首都圏などへの営業を強化して建築工事向け機械の稼働を促進し、売上高の確保に努めました。

また、当社の営業エリアでも台風等の天候不順により一部の土木関連工事の順延などの影響もございましたが、各事業所間の連携強化、保有機械の効率化などを図り、当社全体での機械稼働率は前年同期を上回りました。

この結果、建築工事向け機械やメンテナンス工事関連の高所作業車類の売上高の増加などにより、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、54億1百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1億47百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益は87百万円（前年同期比107.1%増）、四半期純利益は51百万円（前年同期比177.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて1億75百万円減少し、29億7百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が2億69百万円、受取手形が23百万円それぞれ減少、売掛金が1億15百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて5億83百万円増加し、89億61百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が5億72百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて7億24百万円増加し、43億11百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が3億73百万円、短期借入金が2億48百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて3億25百万円減少し、56億13百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が4億12百万円減少、長期未払金が1億11百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて9百万円増加し、19億43百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が14百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,750,000
計	6,750,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,280,756	2,280,756	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,280,756	2,280,756		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日(注)	1,520,504	2,280,756	-	721,419	-	193,878

(注)平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 746,900	7,469	
単元未満株式	普通株式 9,852		
発行済株式総数	760,252		
総株主の議決権		7,469	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 平成30年7月1日付で1株につき3株の株式分割を実施しておりますが、上記株式数は当該株式分割前のものを記載しております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニッパンレンタル	群馬県前橋市西片貝町 四丁目5番地15	3,500		3,500	0.46
計		3,500		3,500	0.46

(注) 平成30年7月1日付で1株につき3株の株式分割を実施しておりますが、上記株式数は当該株式分割前のものを記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668,381	1,399,037
受取手形	349,880	326,734
売掛金	980,136	1,095,275
商品	11,506	12,537
貯蔵品	11,342	9,543
繰延税金資産	29,546	37,260
その他	38,358	34,023
貸倒引当金	6,400	6,800
流動資産合計	3,082,753	2,907,612
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
機械及び装置（純額）	3,318,717	3,916,004
車両運搬具（純額）	2,017,538	1,981,492
リース資産（純額）	66,248	50,681
その他の賃貸資産（純額）	138,663	165,051
賃貸資産合計	5,541,168	6,113,229
社用資産		
建物（純額）	431,702	445,030
土地	1,818,490	1,818,490
その他の社用資産（純額）	287,324	281,296
社用資産合計	2,537,516	2,544,817
有形固定資産合計	8,078,684	8,658,047
無形固定資産	52,102	45,838
投資その他の資産		
繰延税金資産	25,291	26,970
その他	255,906	269,309
貸倒引当金	34,142	39,033
投資その他の資産合計	247,055	257,247
固定資産合計	8,377,843	8,961,133
資産合計	11,460,596	11,868,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	790,165	888,819
買掛金	257,887	285,929
短期借入金	1,615,544	1,864,449
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定のリース債務	13,901	14,009
未払金	630,239	1,003,360
未払法人税等	65,961	4,383
賞与引当金	35,838	75,046
その他	149,731	147,901
流動負債合計	3,587,269	4,311,900
固定負債		
社債	32,000	18,000
長期借入金	4,752,976	4,340,618
長期未払金	1,012,935	1,124,763
資産除去債務	61,807	62,063
リース債務	72,065	61,544
その他	6,969	6,030
固定負債合計	5,938,754	5,613,019
負債合計	9,526,023	9,924,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	990,518	1,004,556
自己株式	5,421	5,527
株主資本合計	1,900,394	1,914,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,615	29,740
繰延ヘッジ損益	436	241
評価・換算差額等合計	34,178	29,499
純資産合計	1,934,572	1,943,825
負債純資産合計	11,460,596	11,868,745

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,038,276	5,401,148
売上原価	3,596,279	3,897,973
売上総利益	1,441,996	1,503,175
販売費及び一般管理費	1,317,958	1,355,284
営業利益	124,037	147,890
営業外収益		
受取利息	656	767
受取配当金	1,379	1,570
損害保険受取額	6,260	12,789
受取賃貸料	2,725	2,766
その他	4,809	5,093
営業外収益合計	15,831	22,987
営業外費用		
支払利息	91,299	80,733
事故復旧損失	2,219	2,125
その他	4,046	405
営業外費用合計	97,566	83,263
経常利益	42,303	87,614
特別利益		
固定資産売却益	1,591	949
特別利益合計	1,591	949
特別損失		
固定資産売却損	-	17
固定資産除却損	2,234	1,052
特別損失合計	2,234	1,070
税引前四半期純利益	41,659	87,493
法人税等	22,938	35,620
四半期純利益	18,721	51,873

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	23,555千円	25,646千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	1,148,497千円	1,179,616千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	30,268	40	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額につきましては、平成30年7月1日付株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	37,835	50	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額につきましては、平成30年7月1日付株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

当社は、建設機械などの賃貸、販売及び修理の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8円25銭	22円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	18,721	51,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	18,721	51,873
普通株式の期中平均株式数(株)	2,270,130	2,270,011

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社ニッパンレンタル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッパンレンタルの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッパンレンタルの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。